

持続可能な自治会モデル検討プロジェクト

令和 8 年度 自治会活動に関するアンケート

調査結果報告書（概要版）

自治会や地域活動に対する市民の意識と、若い世代の参画に関する調査

回答 2,524 件（受付期間：2026 年 8 月 12 日～9 月 11 日）

2026 年 9 月 福井市 地域振興課

（協力：東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム 福井市チーム）

要約

自治会活動に参加したことがない若い人の67%は、参加できると答えている。
しかし、その多くは活動内容を知らず、案内も届いていない。

本調査で分かったこと

- 1 自治会活動に参加できると答えた若い人の71%は、既に加世帯の中にいる**
自治会活動に参加したことがない若い人の67%は、参加できると答えている。その71%は既に世帯として自治会に加入しており、参加できると答えた人の多くは、自治会の外ではなく加入世帯の中にいる。
- 2 自治会活動に参加している人と、していない人を分けるのは、活動内容を知っているかどうか**
15～39歳の37.9%が活動を「ほとんど知らない」「存在自体を知らない」（40歳以上は11.1%）。活動を知っている人ほど参加しており、知っているかどうかによる参加の差は、年齢や住まいによる差より大きい。
- 3 賃貸・集合住宅の若い世代も参加できると答えている。届いていないのは案内と入り方**
「参加は難しい」は賃貸22%対持家18%で差がなく、違うのは参加方法が分からない（20%対7%）と情報が届いていない（27%対15%）。未加入者の記述で最も多いのも「案内がない・入り方がわからない」（37%）である。
- 4 自由記述の6割は要望。最大の論点は役員の負担、次いで古い慣習と世代間の断絶**
批判を含む記述は73%だが、6割は「変えてほしい」という要望を伴う。役員の負担（33.9%）は40歳以上で高く、若い世代ではデジタル化と古い慣習・世代間の断絶が多い。
- 5 学生の48%は友人と一緒に参加しやすいと答えているが、実際に友人と参加した人は1.3%**
「友人と参加できる」を参加条件に挙げる人は学生48%にのぼる。一方、実際に一緒に参加した相手は家族か一人で、友達は1.3%、近所の人は3.1%。実際の参加は家族と一緒に一人である。
- 6 若い世代が続けたいのは交流を伴う活動。祭り・イベントは若い世代の方が続けたい人が多い**
同じ活動が続けたい人は祭り・イベント50.6%に対し、清掃28.0%、ごみステーション管理19.6%。祭り・イベントは40歳以上（42.8%）を上回る唯一の活動である。
- 7 地域による違いは考え方ではなく、抱えている課題の重さ。中山間は若い世代が少ない**
地区で説明できる回答のばらつきは2%以下で、地域ごとに別の若者参加に関する取組を用意する根拠は見当たらない。中山間の課題は若い世代の数そのものと、いる人の負担である。

今後の取組への示唆

対象

A 案内を届ける	1 転入時・加入時の案内を標準化する	自治会未加入者、転入者、賃貸の若い世代
	2 世帯主で止まらない連絡経路をつくる	加入世帯の中で活動を知らない若い人
	3 情報を紙から電子に移す	全世代
B 参加のきっかけをつくる	4 個人として関われるきっかけを設ける	こどものいない若者・単身者
	5 最初に頼む活動は交流と学びから	これから参加する人
	6 子育て配慮と、こどものいない層向けの行事を両立	子育て世帯と、それ以外の若い世代
C 負担を減らす	7 市や各種団体の依頼業務を見直す	役員を担っている人（全年代）
D 運営を見直す	8 慣習と役割を見直す場をつくる	自治会の役員・総会の運営（全年代）

調査結果の概要

本調査は、若い世代を含む市民が自治会をどのように見ており、何が地域活動への参加を妨げているかを把握するために実施した。回答は 2,524 件、うち 15～39 歳は 567 件である。回答者は既に自治会に加入し地域とつながっている層に偏っており（加入済み 97.2%、一戸建て持家 91.4%）、本書の数値は「回答者の構成における値」として読む必要がある。

本アンケート調査の結果は、自治会と若い世代のあいだで何が起きているかと、その若い世代の誰にどう働きかけるかの二段で整理する。



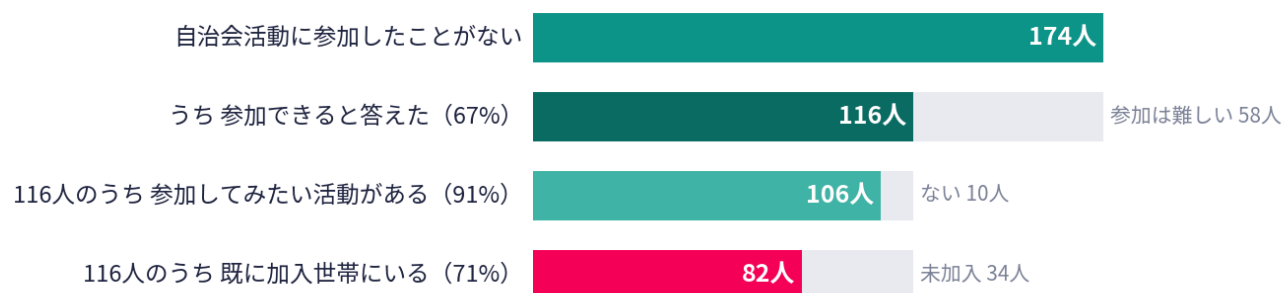
自治会と若い世代のあいだで何が起きているか

1 自治会活動に参加できると答えた若い人の 71%は、既に加加入世帯の中にいる

参加したことがない 174 人のうち 116 人（67%）は、頼まれれば参加できる頻度を答え、この 116 人の 91%（106 人）が参加してみたい活動を挙げている。116 人の 71%（82 人）は、既に世帯として自治会に加入している。参加できると答えた人の多くは、自治会の外ではなく加入世帯の中にいる。（第 9 章）

概要図 1 参加したことがない 174 人の内訳 — 参加できる／参加してみたい活動がある／既に加加入世帯にいる

帯の全体が、ラベルに示した母数。％はその母数に対する割合



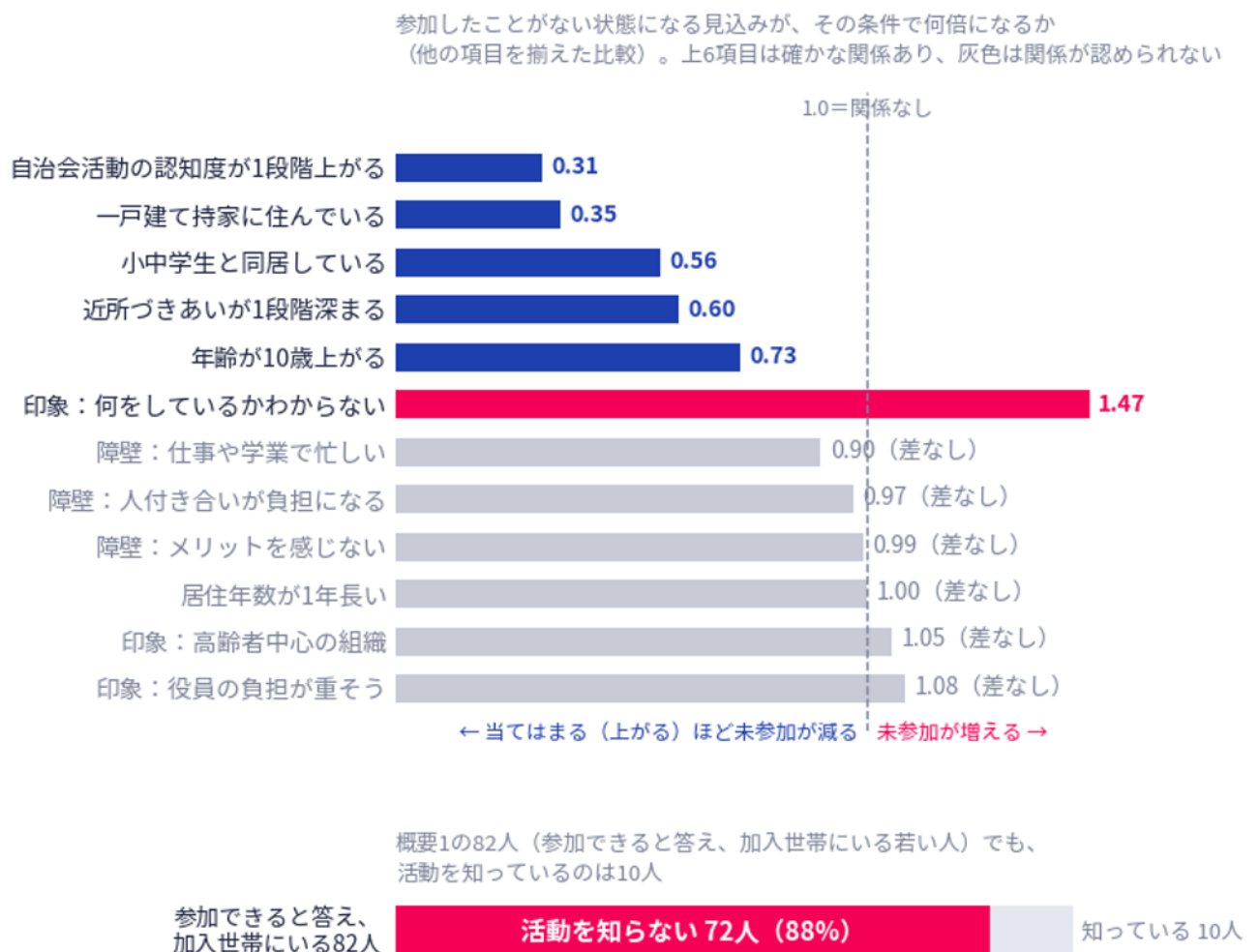
15～39 歳 567 人のうち参加したことがない 174 人を、参加できると答えたか（設問 20）、参加してみたい活動を挙げたか（設問 21）、世帯の加入状況（設問 14・17）で見たもの。赤が本項目の発見。「活動を知らない」は「よく知っている」「ある程度知っている」以外。

2 自治会活動に参加している人と、していない人を分けるのは、活動内容を知っているかどうか

参加したことがある人とない人を、年齢・住まい・認知度など 12 の項目で同時に比べると、最も強く結びつくのは活動を知っているかどうかである（結びつきの強さ 0.31。持家 0.35、年齢 0.73 より強い）。「役員の負担が重そう」といった印象や「忙しい」といった理由は、参加の有無と結びついていない。一方、「何をしているかわからない」という印象を持つ人は、参加したことがない状態になりやすい（1.47）。15～39 歳の 37.9%が活動を「ほとんど知らない」「存在自体を知らない」（40 歳以上は 11.1%）。（第 4 章）

概要 1 の 82 人（参加できると答え、加入世帯にいる人）に限っても、88%は活動を知らない。案内は世帯主に届いた段階で止まっている。（第 4 章、第 9 章）

概要図 2 参加したことがない人を分けている要素（結びつきの強さ）



上段は 12 項目を同時に考慮したロジスティック回帰のオッズ比。1.0 が「関係なし」で、小さいほどその項目が当てはまる人は参加したことがない状態になりにくい。灰色は統計的に関係が認められない項目（第 4 章 2 節）。

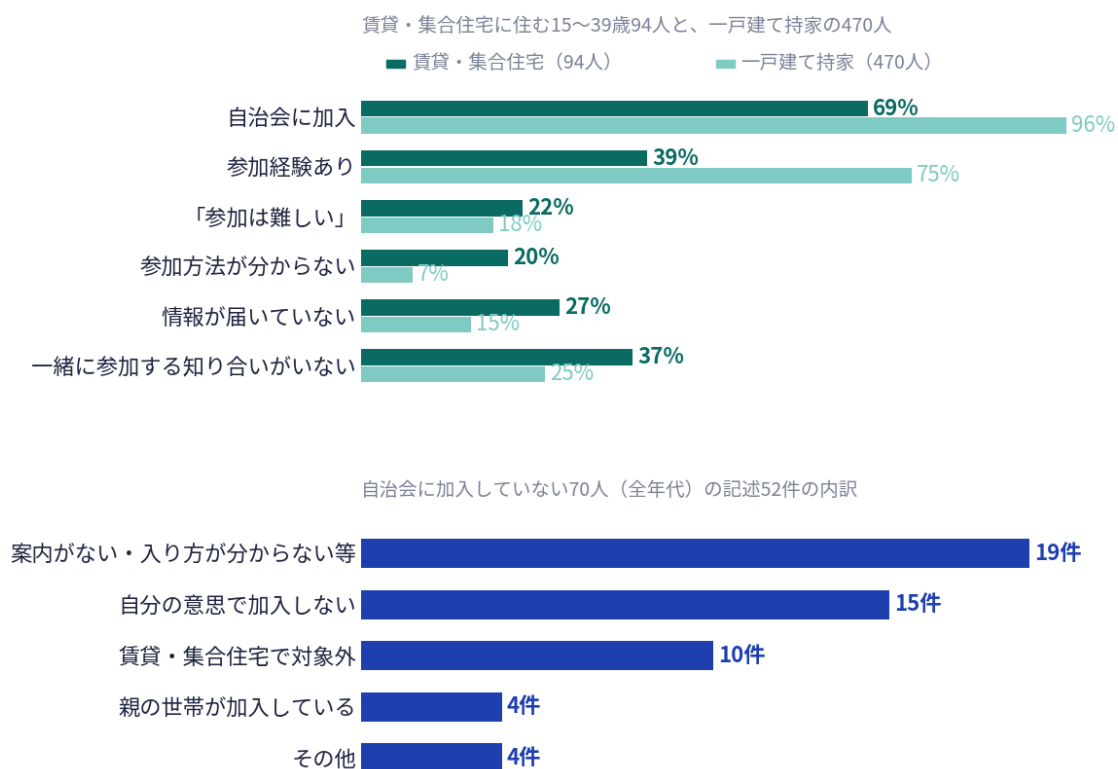
下段は概要図 1 の 82 人の、活動の認知（設問 9）。

3 賃貸・集合住宅の若い世代も参加できると答えている。届いていないのは案内と入り方

賃貸・集合住宅に住む 15～39 歳 94 人は、自治会に加入している割合が 69%、参加したことがある割合が 39%と、持家の 470 人（96%・75%）を大きく下回る。しかし、頼まれれば参加できるかを尋ねると、「参加は難しい」と答えた割合は賃貸 22%、持家 18%でほとんど変わらない。参加しようという気持ちは住まいで違わないのに、実際の参加は賃貸で少ない。賃貸で高いのは、参加方法が分からない（20%、持家 7%）と情報が届いていない（27%、同 15%）で、案内が届いていない。

入り方についても同じことが言える。自治会に入っていない人（70 人、全年代）は、70%が 15～39 歳で、過半が賃貸マンション・アパートに住んでおり、上の 94 人と重なる人たちである。その記述 52 件で最も多いのは「案内がない・入り方が分からない」の 19 件（37%）で、自分の意思で入らないと書いた 15 件（29%）を上回る。自治会に加入していない人の多くにとって、届いていないのは入り方の案内である。なお、賃貸や集合住宅だから自分は対象外だと思っていると書いた 10 件については、集合住宅と自治会の関係をどう取り扱うかという別の論点を含むため、別途の検討を要する。（第 11 章 1 節・2 節）

概要図 3 賃貸・集合住宅に住む若い世代と、自治会に入っていない理由

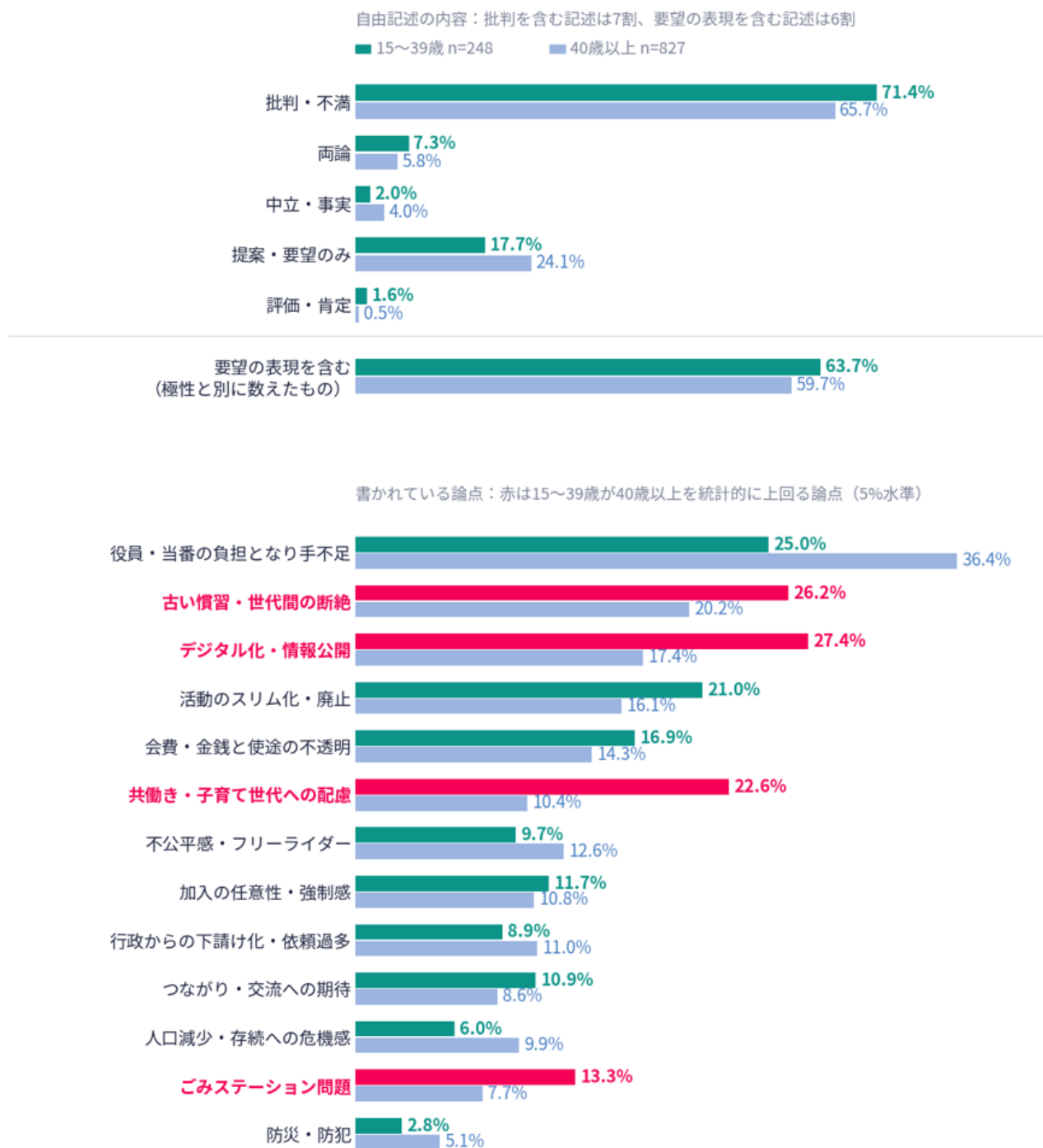


上段は設問 14・17・10・20・19 による。下段は加入状況の設問に付された記述 52 件の分類（資料編 A-7）。

4 自由記述の6割は要望。最大の論点は役員の負担、次いで古い慣習と世代間の断絶

自由記述 1,078 件を 1 件ずつ読むと、批判を含む記述（批判・不満・両論）は 15～39 歳 78.6%、40 歳以上 71.5%で、若い世代がやや多い。ただし、「こう変えてほしい」という要望の表現を含む記述は 15～39 歳 63.7%、40 歳以上 59.7%と、どちらの世代でも 6 割を占める。批判の多くは自治会を否定する声ではなく、自治会を変えてほしいという声である。

概要図 4 自由記述の内容と、書かれている論点



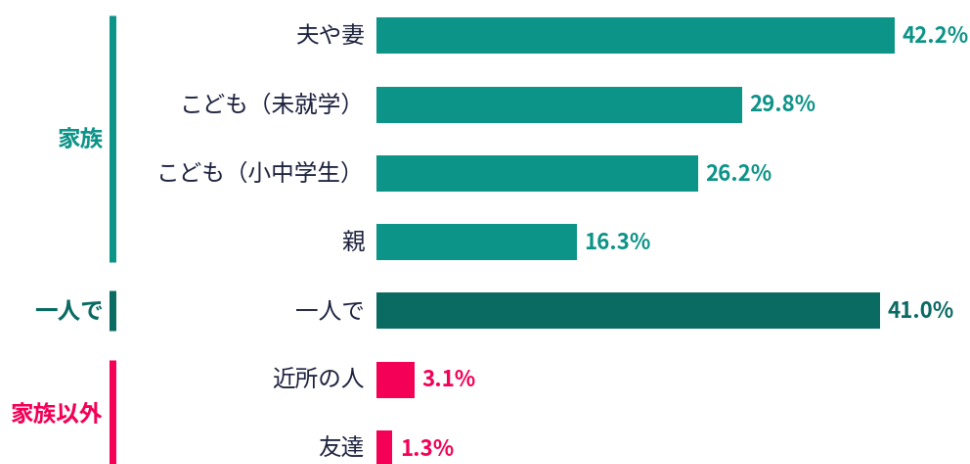
上段は極性、下段は論点で、いずれも 40 歳以上（827 件）と 15～39 歳（248 件）を比べたもの。1 件の記述が複数の論点に該当する場合がある。赤は 15～39 歳が 40 歳以上を有意水準 5%で上回る論点。論点ごとの内訳は資料編 B に示す。

論点別に数えると、最も多いのは役員・当番の負担で、40 歳以上の 36.4%が言及している。15～39 歳では 25.0%と少ない。役員を担う年代は 40 歳以上に偏っているためである。年齢などの条件を揃えると、以前役員を務めた人は役員経験のない人より月 1 回以上の参加に応じにくく（第 11 章 3 節）、役員の負担は再任を妨げる方向にも働いている。2 番目に多いのは古い慣習・世代間の断絶で、15～39 歳 26.2%、40 歳以上 20.2%。意思決定が高齢者中心で若い世代や女性の意見が通らない、未だに男尊女卑のような古い考え方が根付いている、という指摘である。15～39 歳が 40 歳以上を統計的に上回る論点はこれを含めて四つあり、デジタル化・情報公開（27.4%対 17.4%）、共働き・子育て世代への配慮（22.6%対 10.4%）、ごみステーション問題（13.3%対 7.7%）が並ぶ。（第 3 章 5 節、第 11 章 3 節）

5 学生の 48%は友人と一緒に参加しやすいと答えているが、実際に友人と参加した人は 1.3%

参加しやすくなる条件として「友人と参加できる」を挙げる人は、学生 48%にのぼる。一方、自治会活動に参加したことがある 15～39 歳（393 人）が実際に一緒に参加した相手は、配偶者 42.2%、一人で 41.0%、未就学のこども 29.8%、親 16.3%に対し、近所の人 3.1%、友達 1.3%である。実際の参加は、家族と一緒に、世帯の代表として一人で行くかのどちらかである。（第 3 章 2 節、第 4 章 3 節）

概要図 5 自治会活動と一緒に参加した相手（15～39 歳・参加経験者）



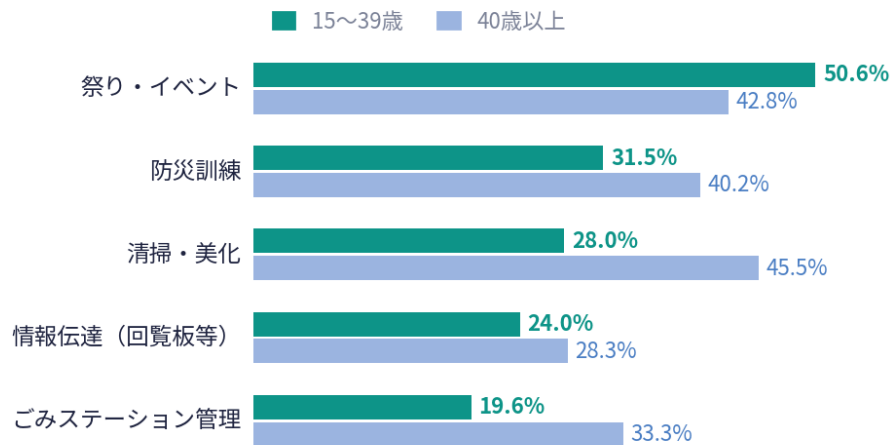
複数回答。家族と一緒にか一人でのどちらかであり、近所の人や友人と一緒に参加した人はごくわずかである。

6 若い世代が続けたいのは交流を伴う活動。祭り・イベントは若い世代の方が続けたい人が多い

清掃を経験した 15～39 歳のうち、今後も清掃をやりたいと答えた人は 28.0%、ごみステーション管理は 19.6%にとどまる。祭り・イベントは 50.6%で、若い世代の方が 40 歳以上（42.8%）よ

り続けたい人が多い唯一の活動である。（第 5 章）

概要図 6 経験した活動を今後も続けたい人の割合（継続率）



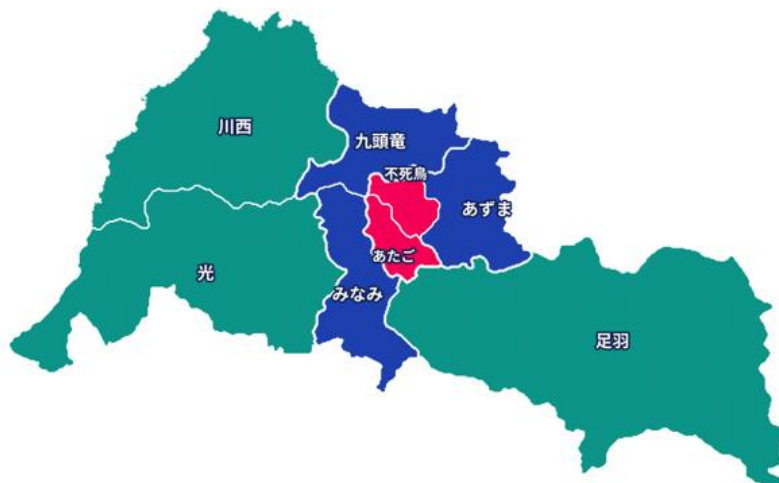
その活動を経験した人のうち、同じ活動を今後もやりたいと答えた人の割合。祭り・イベントのみ 15～39 歳で 40 歳以上を上回る。

7 地域による違いは考え方ではなく、抱えている課題の重さ。中山間は若い世代が少ない

地域は、8 つの公民館ブロックについて都市計画マスタープランを参考に、市街地中心（不死鳥・あたご、620 人）、市街地周辺・郊外（みなみ・あずま・九頭竜、1,305 人）、郊外集落・中山間（足羽・光・川西、419 人）の 3 類型に分けて整理した。

概要図 7 地域の 3 類型（公民館ブロック）

- A 市街地中心：不死鳥・あたご（620人）
- B 市街地周辺・郊外：みなみ・あずま・九頭竜（1,305人）
- C 郊外集落・中山間：足羽・光・川西（419人）

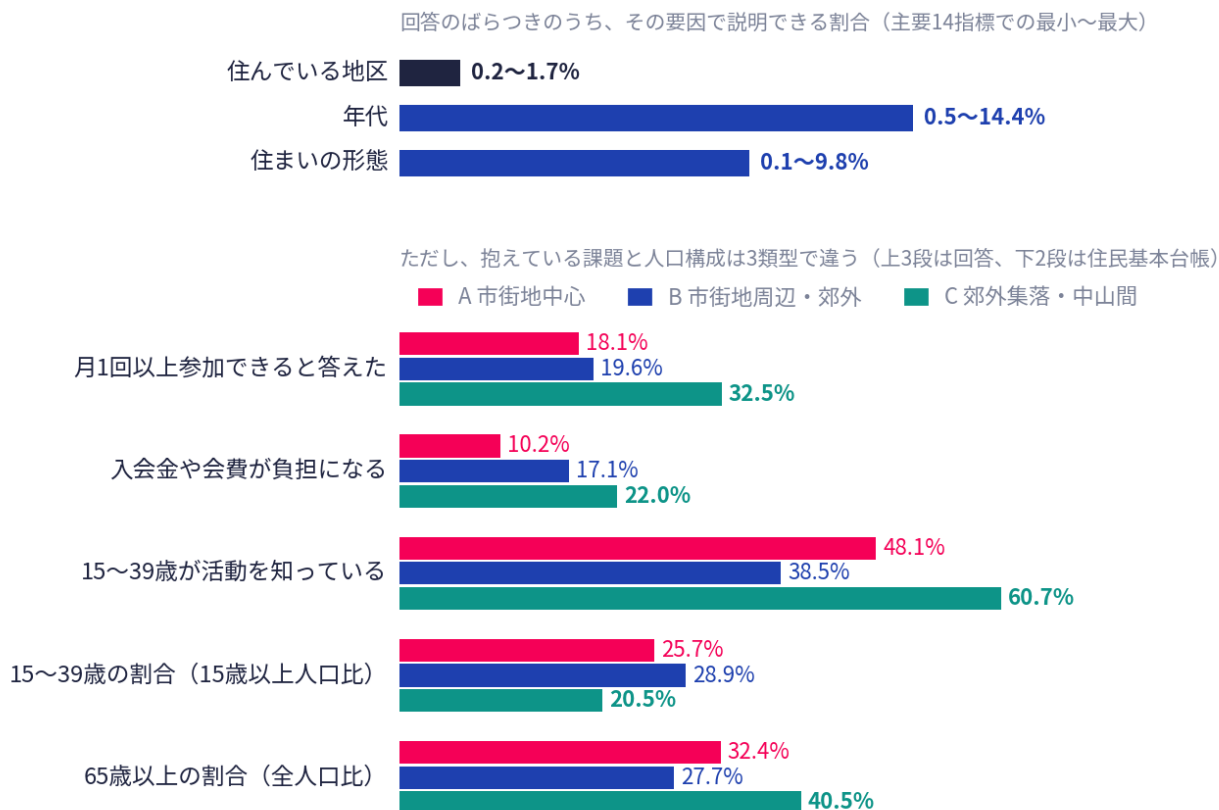


8 つの公民館ブロックを、都市計画マスタープランの地域区分に基づき 3 類型に集約した（資料編 A-9）。

地域ごとに取組を分ける必要があるかを確かめるため、参加経験や認知度など主要 14 の指標について、回答のばらつきが住んでいる地区でどれだけ説明できるかを調べた（資料編 A-8）。地

区で説明できるのはいずれの指標でも 2%以下で、年代（最大 14%）や住まい（最大 10%）より小さい（概要図 8）。

概要図 8 地域による違い



若い世代の参加に関する取組は、まず市内共通のものとして考えてよく、地域によって変わるのは、共通の取組のうち何を優先するかである。市街地周辺・郊外では若い世代に活動を知ってもらうことが課題に当たる。中山間では、15歳以上に占める15～39歳の割合が20.5%と3類型で最も低く、65歳以上が人口の40.5%を占める。

中山間にいる若い世代は活動を知っている割合61%、月1回以上参加できると答えた割合17%と3類型で最も自治会に近く、中山間の課題は案内の届き方ではなく、若い世代の数そのものと、いる人の負担である。中山間の会費の負担と高齢者支援の不足は、本調査で確認された課題であり、若い世代の参加とは別の論点を含むため、別途の検討を要する。（第6章）

若い世代の誰に、どう働きかけるか

若い世代を見る軸は二つある。ライフステージ（就業状況と世帯構成）は、何を、どんな形で

頼めるか、そして案内をどの経路で届けるかを決める。自治会との関わり方（参加経験と、参加できると答えた頻度で分けた7層）は、どれくらいの頻度なら引き受けてもらえるかを決める。前者は年齢や世帯構成を見れば判断できるが、後者は本人に尋ねなければわからず、一方から他方を読み取ることはできない。そのため、別々に見たうえで重ねて整理する。（第3部）

軸A ライフステージで見る ― 何を求め、どんな形なら参加でき、案内はどこに届くか

概要表1 ライフステージ別の、求めているものと参加の条件

ライフステージ	求めているもの	参加してもらうために必要な条件	案内が届く経路
 学生 33 人	地域の行事より、同世代と関われる場（学生向けイベント 33%、15～39 歳全体では 5.8%）	友人と一緒に参加できる 48%、単発で参加できる 45%、その場で分かる見返りがある 42%	LINE 61%、Instagram 42%。電子回覧板は 21% で、世帯宛の配信では届かない
 一人暮らし 29 人	祭り・イベントと防災が最多。交流は避けていないが、人付き合いそのものを負担とする人が 69%	短時間で終わる 69%、単発で参加できる 48%、関わりの深さを自分で決められること	電子回覧板 59%、LINE 48%。賃貸・集合住宅の 17 人は多くが未加入で、加入世帯にはある回覧板やごみ当番といった接点がなく、自治会の案内は届かない
 親と同居 56 人	同世代と会える場（社会人向けイベント 25%）、技能を活かす場（デジタル関連 16%）	世帯は加入していても本人の認知は 36%、「参加は難しい」38%は 6 つで最も高い。案内が本人に届くこと	電子回覧板 46%。世帯ではなく本人を宛先とする登録が要る
 夫婦のみ 68 人	祭り 28%、清掃 26%、防災 24%と分散。こどもを介さずに参加する理由そのもの	「役員の負担が重そう」78%は 6 つで最も高い。引き受けたら何をどれだけやるのが事前に分かること	電子回覧板 75%と、6 つで最も高い
 子育て世帯（未就学児） 283 人	子育てに関わる活動 47%。15～39 歳の 50%を占める最大のライフステージ	短時間で終わる 66%、こども連れで参加できる 59%。月 1 回以上なら参加できると答えた人は 8% で、月に何度も出してもらう前提の役割は成り立たない	電子回覧板 63%、LINE 62%。紙の回覧板と異なり、世帯主を通さず本人に直接届く手段を求める
 子育て世帯（小中学生） 88 人	やりたい活動は平均 1.5 件で分散している。参加経験 86%と最も関わってきた層	「メリットを感じない」59%、「古い慣習が多そう」64%。回数を重ねず、一回ごとに完結する形で頼むこと	LINE 65%、電子回覧板 60%

割合はいずれも 15～39 歳の各ライフステージ内の値。人物像の詳細は第 8 章。

15～39 歳 567 人を 6 つのライフステージに分けると、自治会活動に参加したことがある割合は、一人暮らし 34%から子育て世帯（小中学生）86%まで開く。自治会活動に参加したことがあ

るかかどうかは、ライフステージでかなり説明できる（一方、どれくらいの頻度なら参加できるかはライフステージからは分からない。軸 B で扱う）。求めているものも、参加できる形も、案内が届く経路も、ライフステージによって異なる。

求めているものと参加の条件はライフステージで分かれ、案内の経路も、電子回覧板が夫婦のみ 75% に対し、学生 21% と 3 倍以上の開きがあって一本に絞れない。LINE はどのライフステージでも 41~65% と、最も共通した手段である。（第 7 章、第 8 章）

軸 B 自治会との関わり方で見るとどれくらいの頻度なら引き受けてもらえるか

同じ 567 人を、参加経験の有無と、参加できると答えた頻度で 7 つの層に分けた。最も大きいのは B 層 284 人（15~39 歳の 50%）で、半年~年 1 回の頻度で参加を続けている。以下では、最大の層である B 層と、働きかけの余地が大きいと読める三つの層を代表例として示す。

概要図 9 15~39 歳 567 人を、自治会との関わり方で 7 層に分ける



「参加あり」は自治会や地域の活動に参加したことがある人、「未参加」は参加したことがない人。

既に月 1 回以上参加している層（A 層、48 人）— 若い担い手が既にいる

A 層 48 人は、自治会活動に参加したことがあり、月 1 回以上参加している層である。技能を持つ人が 69%、やりたい活動が平均 3.6 件と最も前向きだが、活動条件として「活動内容が事前に分かる」56%、「こども連れで参加できる」58%を挙げる。こどもを連れて出られることと、何をどれだけやるのかが事前に分かることが、この層が参加を続ける条件である。（第 9 章）

半年~年 1 回の参加を続けている層（B 層、284 人）— 50%を占める最大の層

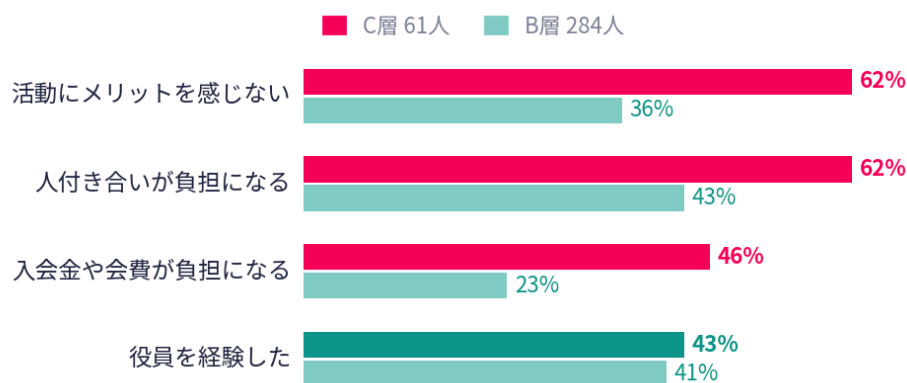
参加は続いているが頻度は半年~年 1 回で、活動を知っている人 62%、技能を持つ人 40%、参

加してみたい活動として選んだ数は一人あたり平均 1.9 件と、A 層と C 層の中間にある。58%は子育て世帯（未就学児）である。参加しやすくなる条件は「短時間で終わる」70%が最も高く、「単発で参加できる」は 33%にとどまる。この層が参加を続けるか、C 層に近づくかが全体を左右する。（第 9 章 1 節、図 10-2）

参加をやめかけている層（C 層、61 人） — 64%はやりたい活動を持っている

C 層 61 人は、「活動にメリットを感じない」62%、「人付き合いが負担になる」62%、「入会金や会費が負担になる」46%と、否定的な回答が他層より際立って高い（役員経験は 43%で他層と差はない）。直近の参加が今年のは 54%と A 層 75%・B 層 68%より低く、参加の間隔が開きつつある。関心は残っており、やりたい活動を挙げた人が 64%いる。求めているのは短時間で終わること（51%）と、会費や人付き合いの負担が軽いことである。（第 9 章、第 11 章 3 節）

概要図 10 C 層 61 人と B 層 284 人の比較

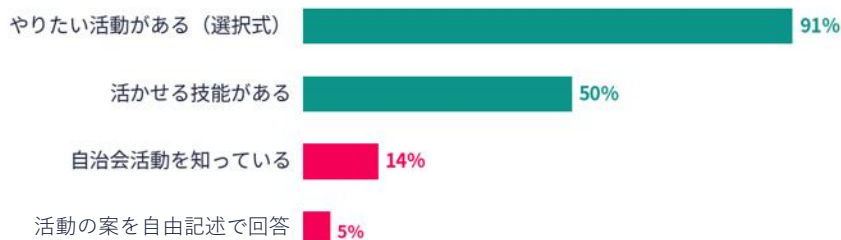


参加を妨げているもの（複数回答）と役員経験の割合。障壁の 3 項目は C 層が B 層を大きく上回るが、役員経験に差はない。

参加できると答えた層（D・E・F 層、116 人） — 91%が参加してみたい活動を持つ

参加したことがない 174 人の 67%にあたる 116 人は、頼まれれば参加できる頻度を答えており、7 層では D・E・F 層にあたる。この層はやりたい活動を挙げた人が 91%、活かせる技能を持つ人が 50%いる。一方、116 人の 71%（82 人）は既に加入世帯にいるのに、その 88%は活動を知らない（概要 1・2）。選択肢を示して尋ねれば、この層の希望は拾える（自由記述で活動案を書いたのは 5%）。参加できると答えた頻度は、半年に 1 回 55 人、年 1 回 32 人と年 1～2 回が中心で、月 1 回以上は 14 人である。したがって、この層には年 1～2 回で完結する役割を用意することが前提になる。（第 9 章 2 節・3 節）

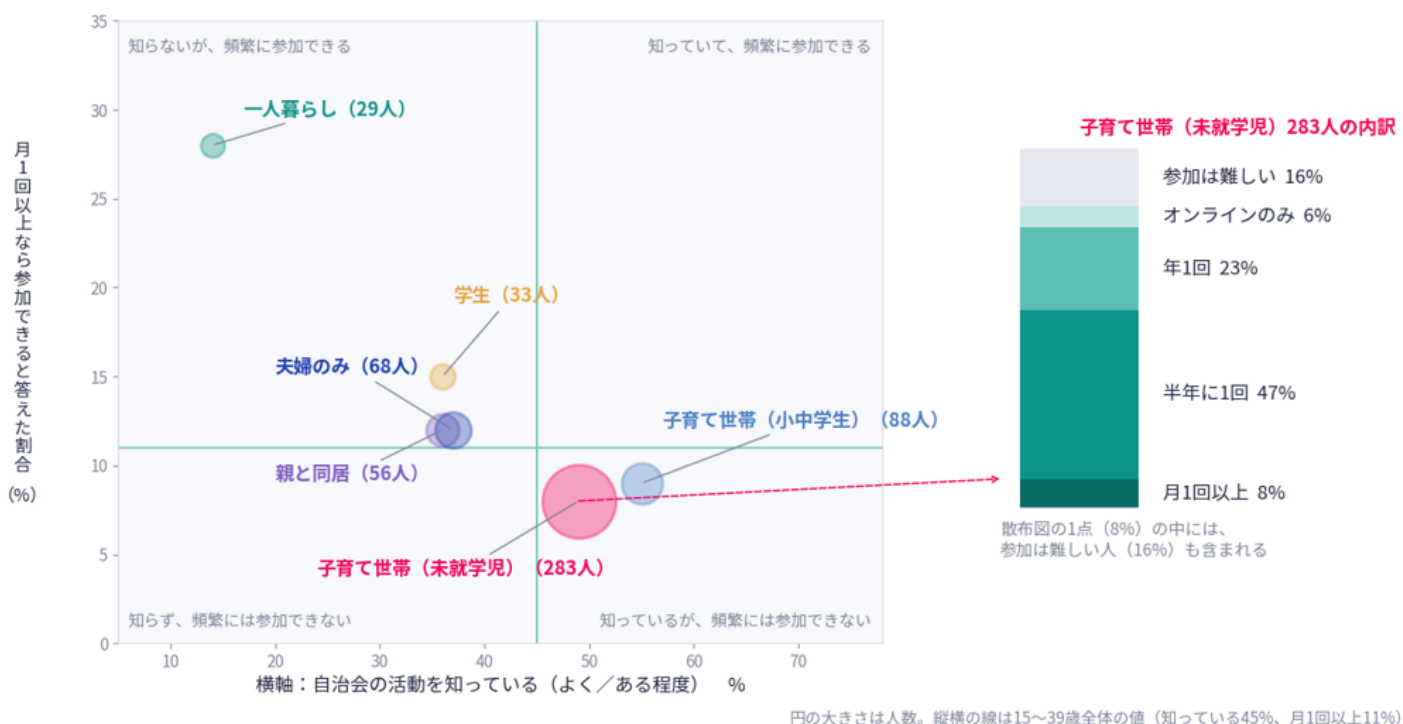
概要図 11 参加できると答えた 116 人に、あるものと足りないもの



軸 A×B 重ねて見る — 最も頻繁に参加できると答えたのは、つながりの少ない一人暮らし

ライフステージごとに見ると、活動を最もよく知っている子育て世帯（小中学生）（55%）と子育て世帯（未就学児）（49%）は、月 1 回以上なら参加できると答えた割合が 9%・8%と最も低い。活動を最も知らない一人暮らし（14%）は 28%と、最も頻繁に参加できると答えている。個人として見れば、第 7 章 3 節で示すように活動を知っている人ほど頻繁に参加できると答えるが、ライフステージ単位では、つながりの多い層ほど時間の制約が強く、逆の傾向になる。

概要図 12 ライフステージ別の、活動の認知と、月 1 回以上参加できると答えた割合



15～39 歳のみ。左の散点図は、横軸が設問 9 で「よく」「ある程度」知っていると答えた割合、縦軸が設問 20 で「月 1 回以上なら参加できる」と答えた割合。円の大きさは人数（図 10-1 と同じ）。右の帯は、例として子育て世帯（未就学児）283 人が答えた頻度の内訳（図 7-2 と同じ）。

概要図 12 の散点図はライフステージごとに一つの値を示しているが、同じライフステージの中でも、参加できる頻度は人によって大きく違う。右の帯が示すように、子育て世帯（未就学児）283 人のうち、月 1 回以上参加できると答えた人は 8%いる一方、参加は難しいと答えた人も

16%いる（他のライフステージは図 7-2）。ライフステージからその人の頻度は分からないため、自治会が外から対象を選ぶのではなく、選択肢を示して本人に選んでもらう形が前提になる。

（第 10 章）

ライフステージと関わり方の 7 層を重ねると（図 10-2）、誰に、どの経路で案内し、どんな形で頼めばよいか具体的になる。参加できると答えた 116 人は、子育て世帯（未就学児）37%、親と同居 18%、夫婦のみ 17%、一人暮らし 15%と、一つのライフステージに偏っていない。したがって案内の経路は一本では届かず、園を通じた告知、世帯の中の若い人に宛てた案内、集合住宅の管理会社を通じた案内等を組み合わせる必要がある。月 1 回以上参加している 48 人（A 層）は 46%が子育て世帯（未就学児）で、この層が参加を続けるには、こども連れで参加できる運営が条件になる。参加をやめかけている 61 人（C 層）は 69%が子育て世帯（未就学児・小中学生）で、こどもが小学校を卒業すると地域とのつながりが切れるという第 8 章 6 節の指摘と重なる。

（第 10 章）

今後の取組への示唆

以上から、次の 8 点が導かれる。それぞれ誰に効果があるのかを対象と規模で示す。

概要表 2 分析から導かれる取組の示唆と、その対象

示唆	誰に（規模）	関係する主体	根拠となる数字
A 案内を届ける			
1 転入時・加入時の案内を標準化する	未加入者（全年代 70 人）、転入 5 年未満（64 人）、賃貸・集合住宅の 15～39 歳（94 人）	地域振興課、市自治会連合会、自治会	未加入者の記述 52 件中 33 件は案内・対象外・親世帯経由。自分の意思是 15 件
2 世帯主で止まらない連絡経路をつくる	会員世帯の中の若い人＝参加できると答えた未参加（D・E・F 層 116 人）。希望は選択肢を示して聞く	地域振興課、自治会	未参加 174 人の 67% が参加できると答え、その 71% は加入世帯、うち 88% が活動を知らない
3 情報を届ける手段を、紙から電子に移す	全世代（電子回覧板で見たい 63.0%）	地域振興課、依頼文書を出す各課、自治会	若い世代で高い論点（15～39 歳 27.4%、40 歳以上 17.4%）
B 参加のきっかけをつくる			
4 個人として関われるきっかけを設ける	技能があるのに参加したことがない 15～39 歳（70 人）	自治会、まちづくり組織、公民館等	近所の人と参加 3.1%、友人と 1.3%
5 最初に頼む活動は、維持管理ではなく交流と学びから	これから参加する人すべて	自治会、まちづくり組織、公民館等	継続率は祭り 50.6%、清掃 28.0%。選択肢にない案 37 件
6 子育て世帯への配慮と、こどものいない層向けの行事や役割を両立させる	子育て世帯（371 人）とこどものいない若い世代（186 人）	自治会、まちづくり組織、公民館等	前者はつながりがあり時間がなく、後者は逆。地域で力点が違う
C 負担を減らす			
7 市や各種団体が自治会に依頼している業務を見直す	現に役員を担っている人（全年代、参加経験者の 27.7%）	全庁、地域振興課	最多論点は役員・当番の負担（33.9%、40 歳以上 36.4%）
D 運営を見直す			
8 慣習と役割を見直す場をつくる	自治会の役員・総会の運営（全年代）	自治会、市自治会連合会、地域振興課	2 番目に多い論点は古い慣習・世代間の断絶（21.6%、15～39 歳 26.2%）。不公平感 12.0%

規模は、断りのない限り 15～39 歳 567 人の中での人数。関係する主体は事務局の整理（表 12-1）。示唆 6 の地域の力点は概要の 7 を参照。